

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日：2018年2月5日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	平成27年2月6日から 平成31年2月5日まで
運用方針	わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株価指数先物取引およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、本運用の基本方針に基づいた運用を行います。

 **SBI Asset Management**

SBI 日本株3.7ブル

追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 日本株3.7ブル」は、2018年2月5日に第3期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株先物比率	債組入比率	券率	純資産額
		税込 分	み騰落 金				
(設定日) 2015年2月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 10
1期(2016年2月5日)	6,322	0	△36.8	373.2	67.5	—	16,155
2期(2017年2月6日)	7,619	0	20.5	368.4	—	—	13,797
3期(2018年2月5日)	14,457	0	89.7	369.9	—	—	9,994

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注4) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株先物比率	債組入比率	券率
		騰落	率			
(期首) 2017年2月6日	円 7,619	% —	% —	% 368.4	% —	% —
2月末	7,847	3.0	—	369.9	—	—
3月末	7,632	0.2	—	371.9	—	—
4月末	8,018	5.2	—	367.8	—	—
5月末	8,709	14.3	—	371.0	—	—
6月末	9,332	22.5	—	378.1	—	—
7月末	9,173	20.4	—	369.9	—	—
8月末	8,708	14.3	—	364.7	—	—
9月末	10,054	32.0	—	369.1	—	—
10月末	13,214	73.4	—	376.9	—	—
11月末	14,943	96.1	—	368.3	—	—
12月末	14,912	95.7	—	369.6	—	—
2018年1月末	15,603	104.8	—	373.5	—	—
(期末) 2018年2月5日	14,457	89.7	—	369.9	—	—

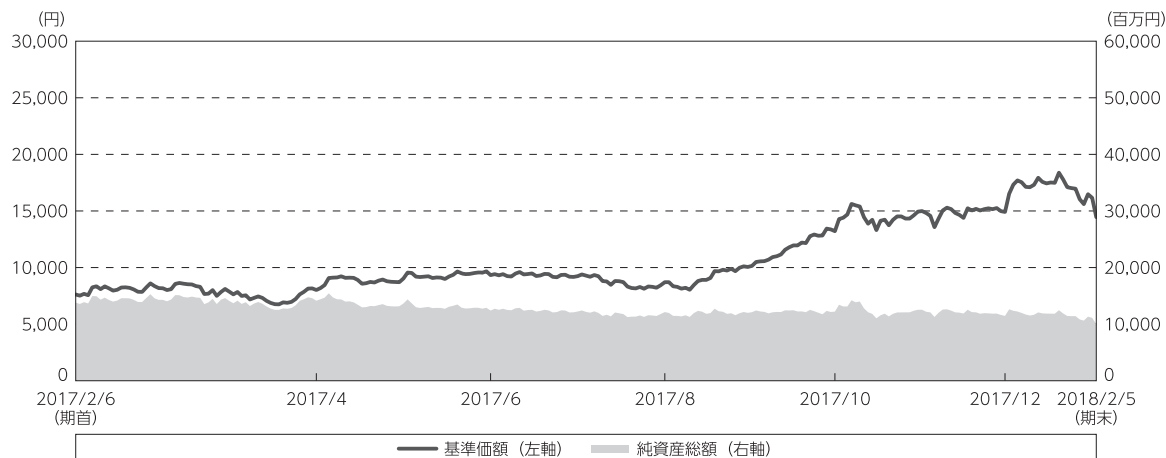
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年2月7日から2018年2月5日まで）

○基準価額等の推移



期首：7,619円

期末：14,457円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：89.7%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国株式市場の堅調な推移、円安の進行、総選挙で自民党圧勝によるアベノミクスへの期待等により、日経平均先物が上昇したことが上昇要因となりました。

下落要因

欧州各国における先行き不透明感、北朝鮮の弾道ミサイル発射による地政学リスクの高まり、米財務長官のドル安容認発言による円高進行や、米長期金利の上昇等により、日経平均先物が下落したことが下落要因となりました。

○投資環境



期の前半の国内株式市場は、トランプ政権が掲げる減税に対する期待が追い風となり米国株式市場が上昇する中、欧州の選挙や米経済政策を巡る材料に左右され、こう着感の強い展開が続きました。3月には、北朝鮮の弾道ミサイル発射による地政学リスクの高まりが警戒され一時調整したものの、好調な米経済指標やドル高・円安を好感して日経平均株価は20,000円の水準まで緩やかに上昇しました。しかし、その後は一進一退の動きが続き、上値は重く推移しました。

期の後半は、衆議院を解散する意向を固めたとの報道による総選挙への期待や、米国でトランプ政権が大型の税制改革案を発表したことを受け、米株高とともに円安進行によって上昇基調となりました。11月には、国内企業の良い決算発表によって日経平均株価は22,937円と1992年1月以来の高値更新となりました。その後、米政権の先行き不透明感の高まりや地政学リスクの高まりから調整する局面となり、年末まで上値は重く推移しました。年明け以降は、米国や中国の良好な経済指標等が好感され大幅に上昇しました。国際通貨基金（IMF）が世界経済成長率予想を上方修正したことに加え、日銀の金融緩和継続等を好感し再度上昇しました。日経平均株価は、1月23日に約26年ぶりに24,000円台を回復しました。しかしその後は、米財務長官のドル安容認発言による円高進行や、米長期金利の上昇等が嫌気され、下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3.7倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2017年2月7日～ 2018年2月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,457

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3.7倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度となる投資成果を目指して運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月7日～2018年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 107	% 1.002	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(75)	(0.700)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.101	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(11)	(0.101)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.008)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	119	1.114	
期中の平均基準価額は、10,678円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 派生商品の取引状況等

(2017年2月7日～2018年2月5日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損 益
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 246,328	百万円 269,112	百万円 -	百万円 -	百万円 36,964	百万円 -	百万円 △100

* 単位未満は四捨捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月7日～2018年2月5日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月5日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		未	
			買	建	額	売
国内	株式先物取引	日経225	百万円		百万円	
			36,964		-	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年2月5日現在)

項目	当期		未	
	評	価	比	率
コール・ローン等、その他	千円		%	
	10,336,240		100.0	
投資信託財産総額	10,336,240		100.0	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,208,177,803
コール・ローン等	10,125,866,043
未収入金	11,381,760
差入委託証拠金	70,930,000
(B) 負債	213,742,423
未払金	100,931,280
未払解約金	52,132,989
未払信託報酬	60,026,715
未払利息	27,739
その他未払費用	623,700
(C) 純資産総額(A-B)	9,994,435,380
元本	6,913,011,940
次期繰越損益金	3,081,423,440
(D) 受益権総口数	6,913,011,940口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,457円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	18,107,750,408円
期中追加設定元本額	21,116,886,846円
期中一部解約元本額	32,311,625,314円

○損益の状況 (2017年2月7日～2018年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,314,522
受取利息	17
支払利息	△ 3,314,539
(B) 有価証券売買損益	678
売買益	△ 7,816
売買損	8,494
(C) 先物取引等取引損益	1,744,383,913
取引益	6,643,266,041
取引損	△4,898,882,128
(D) 信託報酬等	△ 129,285,323
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,611,784,746
(F) 前期繰越損益金	5,600,850
(G) 追加信託差損益金	1,464,037,844
(配当等相当額)	(25,340,397)
(売買損益相当額)	(1,438,697,447)
(H) 計(E+F+G)	3,081,423,440
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	3,081,423,440
追加信託差損益金	1,464,037,844
(配当等相当額)	(25,340,397)
(売買損益相当額)	(1,438,697,447)
分配準備積立金	1,620,700,118
繰越損益金	△ 3,314,522

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,614,887,077円)、信託約款に規定する収益調整金(1,460,723,322円)および分配準備積立金(5,813,041円)より分配対象収益は3,081,423,440円(1万口当たり4,457円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

- ・信託期間を1年間延長し、信託期間終了日を2018年2月5日から2019年2月5日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。(2017年5月2日)